

## 設立 60 周年に設立者の精神に思いを馳せる

一般財団法人 鹿島平和研究所は、2026 年度に設立 60 周年を迎える。1966 年、東アジア冷戦の第二の頂点であるベトナム戦争（第一の頂点は朝鮮戦争）が米軍の本格介入によって激化する中、『平和は自然現象ではなく、我々の不撓不屈の努力によってのみはじめて達成される』という、1896 年生まれで日露戦争から太平洋戦争まで四つの戦争を経験した祖父・鹿島守之助の洞察を基に設立された。

それから 60 年を経た今日、平和は将に風前の灯火である。戦後国際秩序を支えてきた国連、そしてその中核である安全保障理事会の常任理事国が、自ら率先して秩序を破壊している。ロシアは 2014 年のクリミア占拠、2022 年のドンバス侵攻と既存秩序を無視した行動を繰り返した。他方米国も、昨年イラン爆撃、今年ベネズエラにおけるマドゥーロ大統領の拉致・監禁、更にはイラン攻撃に伴う事実上の元首ハメネイ師の殺害など、国際法の根幹を揺るがす振舞いを続け、トランプ大統領は米有力紙の取材に対して公然と「私に国際法は不要であり、唯一私を止められるのは自身の倫理観と理性だけだ」と述べた。プーチン大統領も「国際法より自国の主権を優先する」との趣旨の発言をしている。唯一、習近平国家主席が国際法尊重と国連中心の秩序を口にしてはいるものの、国際司法裁判所の判決は無視し、構築に自ら参加していない現行秩序への不満を公言している。何時次の戦争が始まってもおかしくない状況である。

60 周年に際し、当研究所の諸行事の統一テーマを「崩壊する戦後国際秩序と財政危機に向かう先進国」という極めて厳しいものとした。国際秩序の崩壊については既に述べた通りだが、財政危機について言えば、高齢化に伴う社会保障費の増大、戦争や物価上昇に起因する金利上昇が各国の財政を圧迫している。また、国際秩序の不安定化や米国の要請により、防衛費の増額を余儀なくされることも大きな重荷となる。即ち、秩序が崩れ、経済活動が低迷する中で政府財政が破綻の縁に立たされているという、暗澹たる構図が見える。

しかし、悲観のみでは未来は切り拓けない。60 周年は、過去を顧みるだけでなく、これからの日本と世界の平和のために、どのような「不撓不屈の努力」ができるかを具体的に考える一年としたい。この国際秩序の崩壊と財政危機という国難に際して、鹿島守之助であれば何を考え、どのように行動しただろうか。今こそ、その精神に思いを馳せたい。

2026 年 4 月 1 日

会長 平泉 信之